

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：84405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01126

研究課題名(和文) 学び続ける学校組織への変革を目的とした授業の事前検討会を重視する授業研究の開発

研究課題名(英文) Development of Lesson study focusing on advance discussion aiming at reformation to school organization that continue learning

研究代表者

中堂 寿美代(Nakado, Sumiyo)

大阪府教育センター・その他部局等・指導主事

研究者番号：50463287

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：授業研究について、校内の全教師や外部講師が関わる段階を、従来の授業後の研究討議会から事前検討会への転換することで、校内の全教師が指導案作成に関与するため、研究授業は、自分ごととなり個々に提案した考えの検証の場となることが明らかになった。この一連の営みが教師の同僚性を育み、研究授業に対するモチベーションが向上し、学び続ける学校組織への変革につながると考えられる。

また、事前検討会重視型の授業研究によって、若手教師が、すでに検討された研究授業の観察から関わるのではなく、授業の設計段階から、校内の様々な経験を持った教師と関わることができ、若手教師にとっても有益であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本の学校は、授業研究より大きな成果を上げてきた。一方で、授業研究の形骸化の指摘や、若手教師の割合が大幅に増加することで、若手教師が授業研究に参加できる仕組みが必要であるなど、授業研究の改善が求められている。

また、これからの社会で活躍できる子どもを育てる新たな教育実践を生み出していくために、学校が組織として学び続けられるよう変革を促すことが必要であり、そのために授業研究は重要な役割を担うことも求められている。

研究成果の概要(英文)：Generally, in lesson study, it was the discussion meeting after research lesson that all teachers and outside lecturers were involved. But in our project, they worked together in a conference to design a lesson before research lesson. As a result of this change, it was found that research lessons became an opportunity to verify the suggestions of many teachers, and they had become to take it as an important opportunity relevant to themselves. These efforts improve the collegiality, motivate teachers about lesson study, and lead the change to an organization that continues learning.

In addition, it was found that collaboration between young teachers and experienced teachers in designing research lesson is a valuable learning opportunity for young teachers.

研究分野：教師教育

キーワード：授業研究

1. 研究開始当初の背景

これまで日本の学校は授業研究により大きな成果を上げてきた。実際、Stigler & Hiebert (1999)が日本の学力の向上が授業研究と関連があることを指摘するなど、その効果は世界的に注目されている。授業研究とは、教師たちが自らの授業力量を高めるための方針を探り、それに必要とされるアクションを構想するため、ある授業実践事例に関するコミュニケーションを、同僚等と、直接・間接に、また多面的に繰り広げる営み(木原 2012)である。授業研究は一般的には、授業の事前検討(教材研究、指導案作成)、授業(研究授業)の実施、研究討議会というサイクルで行われることが多い。また、教師の専門性を高めていく上で、実践を振り返ること(リフレクション)は重要な要素であり(例えば佐藤 1996 など)、授業後の研究討議会が重視されてきた。

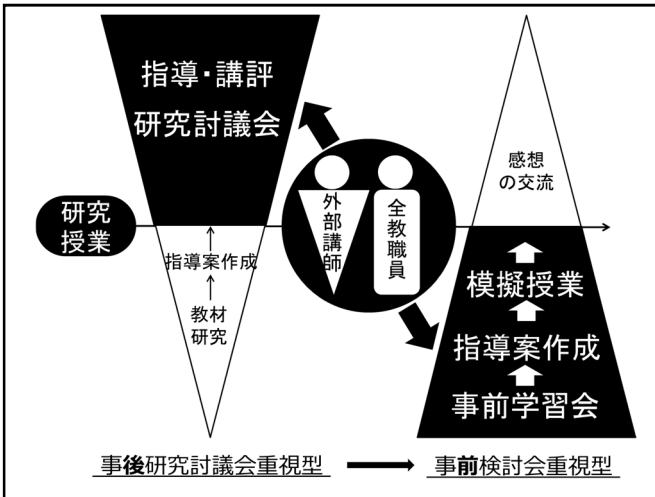
一方で、授業研究の形骸化の指摘がなされている。従来の授業研究は、授業の事前検討が、授業者個人または授業者を含む学年や担当教科の教師集団という小グループに委ねられる。その結果、事後の研究討議会は、個人または一部の教師が考えた授業を校内の全教員で研究討議し、更に外部から招聘した講師が指導助言を行うという形になっている。その中では、事後の研究討議会で授業者個人の指導力や指導技術が評価される(稲垣・佐藤 1996)ため、授業者の精神的負担は増大し、教師間の関係性に断裂が生じる結果に繋がりが兼ねない。実際、そのような理由で授業公開をためらう教師が多く、研究討議会が表面的になりがちである(千々布 2005)。

その他にも授業研究は課題を抱えている。現在若手教師の割合が大幅に増加しており、例えば大阪府や横浜市では、すでに経験10年未満の教師の割合が全体の5割を超えている。一方で、若手教師を支える40代教師の割合は少なく、校内の人的資源は厳しい状況である。このような年齢構成の偏りによって、先輩教師と若手教師との関係性の構築も難しくなっており(島田 2011)、若手教師が授業研究に参加できる仕組みが必要である。

また、学校においては、これからの社会の変化の中でも学んでいける子どもを育てるために、アクティブラーニングなどの新たな教育実践を学校として展開することが求められる。このような取り組みを成功させるには、個々が学んでいくことに加え、学校が組織として自律的に学んでいくことが求められる(木村ら 2015)。授業研究にもその役割が求められ、新たな教育実践を生み出していくために、組織として学び続けられるよう変革を促すことが期待されている。

2. 研究の目的

教師の育成方法として、教師同士が授業を観察・検討することで学ぶ授業研究は大きな成果をあげてきた。しかし、現在では形骸化の指摘がなされ、授業研究が必ずしも教師の学びに寄与しているとは言えない。また、教師の大量退職・採用により若手教師が増大し、これまで以上に学び続ける学校組織づくりが求められる。そこで、本研究では、このような状況を踏まえ、授業研究について従来の授業後の研究討議会重視型から事前検討会重視型への転換を試みる。事前検討会重視型授業研究とは、校内の全教師や外部講師がかかわる段階を、事後の研究討議から事前の教材研究、模擬授業の段階に移行することである。そのことにより、事前検討会の段階で、校内の全教師が指導案作成に関与するとともに、模擬授業を通して校内の全教師から授業者の教職経験年数や指導力を踏まえた様々な助言を受けることが可能となる(図1)。また、研究授業は校内の全教師の関与により生み出されたものとなり、個人の指導技術を批判し合ったり、評価したりする場ではなくなり、校内の全教師が個々に提案した考えの検証の場となる。この一連の営みが教師の同僚性を



育むことに寄与し、組織として学び、新たな教育実践を生み出し、学び続ける学校組織への変革につながると思われる。

また、授業研究において、若手教師が、すでに検討された研究授業の観察から関わるのではなく、授業の設計からできる範囲で理解しながら関われることは、教師文化への正統的周辺参加につながり、一人前の教師になっていく重要なプロセスである(徳舂 2007)。教師の熟達化研究からみても、若手教師が授業の設計から実施、リフレクションまで関わることは指摘されており(脇本 2015)、事前検討会重視型授業研究は若手教師にとっても有益であると考えられる。

参加した教師が授業の設計プロセスから共に行うことで、協働性を高め、組織として学び、新たな教育実践を生み出すことをめざす。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、従来の授業後の研究討議会重視型授業研究から転換し、事前検討会重視型授業研究を開発し、学び続ける学校組織への変革を試みる。具体的には、事前検討会重視型授業研究

を開発し、その効果を検証する。

1年目は、事前検討会重視型授業研究を3年間取り組んだA小学校において、すべての実践終了後に、全教師(17名)と管理職に対して半構造化インタビューを行った。得られた発話データに対して、佐藤(2008)をもとに「質的データ分析」を行った。定性的コーディングの作業は、発話データをもとに徐々に抽象度を高めていく帰納的コーディングを採用した。コーディングを通じて概念モデルを構築しダイアグラムによって表した。事前検討会重視型の授業研究がもたらす効果についてインタビューより出てきたカテゴリーをまとめた。

2年目には、A小学校のインタビューより出てきたカテゴリーについて、その関係性を構造化した。また、開発した事前検討会重視型授業研を取り組み始めたB小学校において全教員に半構造化インタビューを実施し、事前検討会重視型授業研究を取り組み始める際における課題や教員の意識について分析を行った。B小学校のインタビューの分析結果の統合データより、全体でどのようなカテゴリーがあるかを一覧表にまとめた。また、出てきたカテゴリーをグループに分ける作業を行った。

3年目には、B小学校の実践2年目のインタビューを分析し、教師の異動による影響を明らかにした。

	H26年度～H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度
A小学校	→			
B小学校		→		
	インタビュー	インタビュー	インタビュー	インタビュー

図2 分析に用いたインタビュー実施時期

4. 研究成果

(1) 事前検討会重視型授業研究の概要

事前検討会重視型授業研究とは、校内の全教師や外部講師が関わる段階を、研究討議から事前の教材研究、模擬授業の段階に移行することである(図1)。事前検討会重視型授業研究においては、事前検討会の段階で、校内の全教師が指導案作成に関与するとともに、模擬授業を通して校内の全教師から授業者の教職経験年数や指導力を踏まえた様々な助言を受けることが可能となる。また、研究授業は校内の全教師の関与により生み出されたものとなり、個人の指導技術を批判し合い、評価する場ではなく、校内の全教師が個々に提案した考えの検証の場となる。事前検討会重視型授業研究の詳細は図3のとおりである。

事前検討会、指導案の作成、カフェ研(図1における模擬授業に該当する)研究授業の順で説明を行う。

事前検討会とは、これから授業研究で扱う単元の教材理解と授業開発について、講師を招聘し、校内の全教師が学ぶ会である。このように、事前検討会重視型授業研究では、最初の段階で講師を招聘する。

次が、指導案の作成である。事前検討会で学んだ成果を活かし、学年・ブロックで授業を検討し、指導案の原案を作成する。その後、カフェ研を行う。カフェ研は、校内の教師間で自然発生的に生まれた自主研修である。模擬授業とその検討を、気楽な姿勢で臨めるように、「コーヒーでも飲みながら」という形で、カフェ形式で行われる。カフェ研は大きく2つに分かれており、図3のカフェ研1では、模擬授業が行われる。学年・ブロックで作成した指導案をもとに模擬授業を行い、意見を出し合う。カフェ研2では、カフェ研1での模擬授業を経て、再検討した指導案による模擬授業を行う。講師を招聘し、疑問点や悩みの解決を図る。研究授業では、目的、課題、問題意識を共有した全教師が授業参観する。外部講師は招聘しない。

(2) 事前検討会重視型授業研究の成果の分析

平成26年から3年間、事前検討会重視型研究授業を取り組んだA小学校において、全職員にとったインタビューにより、事前検討会重視型授業研究の成果分析を行った。

外部講師の関わりが、研究討議会での事後の指摘を行うのではなく、研究授業に向けて校内の教師で授業を練り上げていくプロセスに共に関わるものになることで、授業研究への心理的負担感が減少し、モチベーションが向上することが明らかになった。

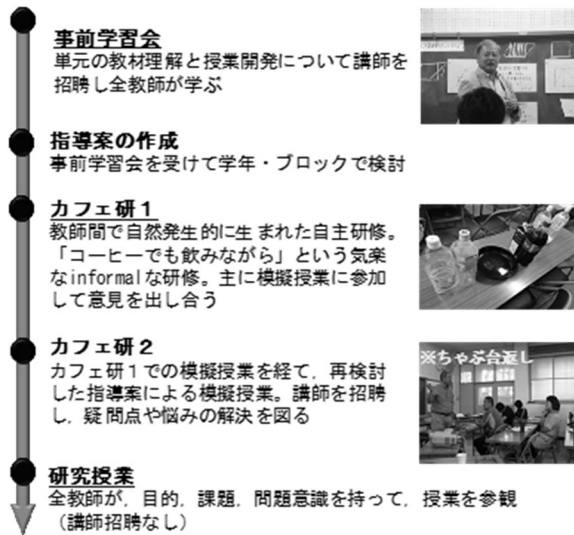


図3 事前検討会重視型授業研究の詳細

そして、授業を協働開発することで、教師は多様な意見を交流することができるようになった。カフェの空間は、教師の発言を促し、それにより協働開発がより効果的になっていると考えられる。また、授業研究は温かい雰囲気となり、安心感も得られる場となり、相談がしやすくなっている状況が明らかになった。それらに加え、授業研究を自分ごと感として捉える様子も見られた。このような現象により、校内の教師は授業研究をポジティブに捉えられるようになり、学校組織としてもまとまりを見せるようになった。このように、事前検討重視型授業研究は一定の成果を見せたと考えられる。また、事前検討重視型授業研究を進めていく中で、研究授業後には、教師が授業について意見の交流を自主的に行うようになり、リフレクションを求める姿勢が見られるようになった。事前検討重視型授業研究により教師の同僚性が高まる中で、千々布(2005)が指摘するような形骸化した検討会ではなく、教師の専門性向上に寄与するリフレクションが行われていることが期待できる。

(3) 立ち上げ期に関する分析

事前検討会重視型授業研究を始めた大阪府のB小学校を対象に調査を行った(図2 インタビュー)。この学校は、2018年度に事前検討会重視型授業研究を取り入れており、その初年度の年度末(年度内における授業研究のすべての実践の終了後)においてインタビュー調査を行った。全教員(15名)に対して半構造化インタビューをとり、得られた発話データに対して、佐藤(2008)をもとに「質的データ分析」を行った。分析の結果は、表1の通りである。

表1 分析の結果

従来型との葛藤
全教員の前での模擬授業に対する不安
事前研に対する期待感
従来型への不満
知識と実践のギャップへの気付き
日常の中の学びの機会増大
時間の拡大

事前検討会重視型授業研究を行うにあたり、最初、教師は事前検討会重視型授業研究に対し、様々なイメージをもっていたことが明らかになった。

(4) 異動に関する分析

2019年3月にB小学校全教員(15名。うち転入者は教頭を含めて4名である。)に対して半構造化インタビューを行った(図2 インタビュー)。質問内容は、主に事前検討重視型授業研究に参加して感じた事や成果・課題等についてである。得られた発話データに対して、佐藤(2008)をもとに「質的データ分析」を行った。分析の結果は以下の通りである。表2は転入者と異動について直接的な言及があった教師の一覧(コード)である。表2は転入者以外の教師の、表4は転入者の分析結果を示している。

表2 教師の一覧(経験年数, 担当の順)とコード

10年目2年担任	A
18年目少人数	B
4年目5年担任	C
6年目主幹教諭	D
支援学級担任	E
7年目少人数転入者	F
7年目3年担任転入者	G
10年目講師転入者	H
教頭転入者	I

表3 転入者以外の分析結果

授業研究の方法の説明	A,C,D,E
研修主任からの説明	A,D
年度初めの講師からの全体研修(共通理解)	D
共に進めていくというスタンス	B,C,D

表3より、研修主任を含む複数の教師が事前検討重視型授業研究の方法について説明を行い、また、全体においても共通理解の場を持ったことが推測できる。また、実施の際には、転入者に対しては共に進めていくというスタンスで関わっていることが明らかになった。

次に、このような関わりの中で、転入者が事前検討重視型授業研究に関してどのように考えていたのか、表4より推測する。事前検討会重視型授業研究への参加当初、2名の教師は、従来の授業研究と比較し、やり方がわからない中で取り組むことの難しさを感じたものの、スムーズな移行ができていたことがわかった。

一方で、従来の授業研究と比較して、時間がかかることや、そのやり方に葛藤を感じている教師もみられた。しかし、実際に参加してみると、自分事として授業研究を捉えるようになったなど、これまでの調査結果(脇本ら 2018)でも言及されてきた効果を感じていることが分析結果より読み取れる。転入者は概ね肯定的に捉えていると推測できる。

(5)この研究を通して

本研究では、学び続ける学校組織への変革を目的とした事前検討会重視型授業研究を開発し、「事前検討会重視型授業研究と自主研修会(カフェ研)の関係」、「外部講師の関わり」、「立ち上げ期に起こること」、「異動の影響」について、取組みを実施した2つの小学校の全教員における半構造化インタビューを分析し検証を行った。

自主研修会(カフェ研)は、教師の授業研究会に対する意識が変化し、学校組織にも同僚性の向上や共通認識が高まるなど、ポジティブな変化が見られた。

外部講師の存在が研究討議会での事後の指摘を行うというものでなく、研究授業に向けて校内の教師で授業を練り上げていくプロセスに共に関わるといふものになることで、授業研究そ

のものイメージが変化し、それにより、授業研究への心理的負担感が減少し、モチベーションが向上することが明らかになった。

立ち上げの際には、従来型との葛藤が起きることや、模擬授業での実施において不安を抱えること、また、一方で、期待感を持っていることも明らかになった。そして、事前検討会重視型授業研究を進めていく中で、共に授業を作り上げていく関係ができ、それは日常の学びにもつながりが見られた。このような中、従来の授業研究との比較が教師の中で起こり、従来型への不満が出てくることも明らかになった。

異動の影響については、転入者が事前検討会重視型授業研究そのものに価値を見出したり、これまでの校内の教師と同じようにその成果を実感できる可能性が見られた。

また、これらの知見の一部は、国際学会（WALS2019）においても報告を行った。その際、スイス、マレーシア、シンガポールからの質問が多かった。スイスやシンガポールの教員は、日本の研究協議会において、指導案を作成すること

に関わっていない人が研究討議会に参加して意見を言うことに対する質問が多かった。スイスやシンガポールでは、小グループで子どもたちの課題を考え、どのような授業をおこなっていけばよいのかについて協議を行い、指導案を検討し、グループの代表が授業を行い、その後、授業について検証をしているとのことであった。つまり、指導案検討した教師ら自身が、事後にその授業検討を行うのである。したがって、事後の検討会において、指導案づくりに関与していない他者に否定されることを通じて Lesson Study に対するモチベーションが下がるという経験を持っていなかった。彼らのもう一つの注目点は、どうして、モチベーションが高まらない事後検討会をそのまま継続して実施している学校が多いのかという点にあった。一方、マレーシアは日本と同じ事後検討会を実施しており、やはり教員のモチベーションを低くするという点が共通していた。今回、発表したことで、学校として教員の校内研究へのモチベーションを高めるためには、やはり事前検討会重視型の校内研究が有効であることがわかった。学校の全教職員で検討を行っているということには一定価値があることもふまえると、この研究を通じて事前検討重視型の方法を国内において広めていくことが重要であることも改めて確信できた。

課題として、従来型の授業研究と異なり、模擬授業など事前に集まる回数が多く、また、インフォーマルな機会も増えていくことで、時間の確保の難しさも明らかになった。しかし、2020年3月に実施したB小学校でのインタビュー（図2 インタビュー）において、事前に集まる回数は多いが、今後も事前検討会重視型を続けていきたいとの声があった。まだ、分析途中であるが、3年間続けた成果と課題をA小学校と比較していきたい。

今後、大規模校での効果について検討していく必要がある。大規模校になればなるほど、教師が集まることや個々の関わりも困難になってくる。その影響や支援について今後検討が求められる。

<引用文献>

- 千々布敏弥（2005）日本の教師再生戦略．教育出版，東京
 稲垣忠彦，佐藤学（1996）授業研究入門．岩波書店，東京
 佐藤郁哉（2008）質的データ分析法 原理・方法・実践．新曜社，東京
 Stigler, J. W., & Hiebert, J. (1999). The teaching gap; Best ideas from the world's teachers for improving education in the classroom. New York, NY: The Free Press.
 ベネッセ教育総合研究所（2008）第4回 学習指導基本調査．
 木原俊行（2012）第1章 教育工学としての授業研究．水越敏行，木原俊行，田口 真奈，吉崎静夫，日本教育工学会（監修）授業研究と教育工学（教育工学選書）．ミネルヴァ書房，京都
 佐藤学（1996）教育方法学．岩波書店，東京
 山田寛邦（2012）学校の組織開発において教員が課題実践に至る過程の探求．日本教育工学会論文誌，36(1)，45-57．

表4 転入者の分析結果

移行・適応	
抵抗感なし	G,H
スムーズな移行	G,H
土台を知らない状態での参加の難しさ	G,H
従来型との葛藤	I
時間の制限	F
事前検討重視型授業研究への印象	
授業研究を自分ごととして捉えられる	F,H
研究授業が改善できる（事前の意見交換）	F,G,H
研究授業が改善できる（講師の事前招聘）	H
全校の児童を見られる	F
子ども目線で参加できる	I
事前参加による研究授業への理解の深まり	F
次回の授業研究への参加意欲の高まり	G
研究討議会の精神的負担感の解消	G
授業者の負担感の減少	G
成果	
視野の拡大	F,H
支援の必要な子どもたちへの対応の充実	H
若手教員の成長	I
同僚性の向上	F,H
学校組織の向上	I

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 中堂寿美代、脇本健弘、新坊昌弘、町支大祐、麥田葉子
2. 発表標題 学び続ける学校組織への変革を目的とした事前検討会重視型研究におけるカフェ研の評価
3. 学会等名 第34回日本教育工学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中堂寿美代、脇本健弘、新坊昌弘、町支大祐、麥田葉子
2. 発表標題 事前検討会重視型授業研究における持続的な取り組みに関する検討 立ち上げ期に関する分析
3. 学会等名 日本教育工学会 研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中堂寿美代、脇本健弘、新坊昌弘、町支大祐、麥田葉子
2. 発表標題 学び続ける学校組織への変革を目的とした事前検討会を重視する授業研究の開発
3. 学会等名 日本教育工学会第33回
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 町支大祐、脇本健弘、中堂寿美代、新坊昌弘、麥田葉子
2. 発表標題 Difficulties in the year of starting a lesson study focusing on advance consultation session
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中堂寿美代、脇本健弘、新坊昌弘、町支大祐
2. 発表標題 学び続ける学校組織への変革を目的とした事前検討会重視型授業研究の持続的転回に関する検討 異動に関する分析
3. 学会等名 日本教育工学会2020年春季全国大会（第36回）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	脇本 健弘 (WAKIMOTO Takehiro) (40633326)	横浜国立大学・教育学研究科・准教授 (12701)	
研究分担者	新坊 昌弘 (SHINBO Masahiro) (90566308)	関西外国語大学・英語キャリア学部・教授 (34418)	
研究分担者	町支 大祐 (CHOSHI Daisuke) (40755279)	帝京大学・公私立大学の部局等・講師 (32643)	
研究分担者	麥田 葉子 (MUGITA Youko) (80760371)	大阪教育大学・教職教育研究センター・准教授 (14403)	2018年7月25日削除